

長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果

1 調査概要

- (1) **対象企業** 従業者 10 人以上の県内全製造業事業所 (3, 226 事業所)
- (2) **調査方法** 郵送調査による
- (3) **調査時点** 平成 27 年 12 月 31 日

注) 平成 26 年以前の数値には、今年の調査で新たに判明した過去の進出事業所分を反映させています。

2 調査結果

(1) 平成 27 年の進出状況 (新規)

平成 27 年に新たに進出した長野県関係企業の海外事業所は 17 事業所となっており、前年の 30 事業所に比べて 13 事業所、43.3%減少しています。〔図 1 参照〕

① 進出形態別

進出形態別にみると、生産活動を行っている製造事業所が 9 事業所 (52.9%)、販売活動を行っている販売事業所が 7 事業所 (41.2%)、現地情報の収集等を行っている駐在員事務所が 1 事業所 (5.9%) となっており、前年に比べて製造事業所の比率が増加し、販売事業所、駐在員事務所の比率が減少しています。〔図 2-(1) 参照〕

〔平成 26 年進出形態：販売 17 (56.7%)、製造 10 (33.3%)、駐在員 3 (10.0%)〕

② 国・地域別

国別にみると、インド、アメリカが各 3 事業所 (17.6%) と最多となっており、次いでタイ、メキシコが各 2 事業所 (11.8%) となっています。

地域別では、アジアが 10 事業所 (58.8%)、北米が 3 事業所 (17.6%)、中南米が 3 事業所 (17.6%) となっています。〔図 2-(2) 参照〕

〔平成 26 年：アジア 21 (70.0%)、北米 3 (10.0%)、欧州 2 (6.6%)〕

③ 業種別

親会社の業種別にみると、生産用機械が 4 事業所 (23.5%) と最も多く、次いではん用機械が 3 事業所 (17.6%)、電気が 2 事業所 (11.8%) となっています。〔図 2-(3) 参照〕

〔平成 26 年：生産用機械 10 (33.3%)、電子 6 (20.0%)、はん用機械、食料各 2 (6.6%)〕

(2) 平成 27 年末の進出状況 (総数)

平成 27 年末現在における長野県関係企業の海外事業所の総数は 1, 112 事業所となっています。

① 進出形態別

進出形態別にみると、製造事業所が 628 事業所 (56.5%)、販売事業所が 410 事業所 (36.9%)、駐在員事務所が 74 事業所 (6.7%) となっています。〔図 3-(1) 参照〕

② 国・地域別

国別にみると、香港 (79 事業所) を含めた中国が 423 事業所 (38.0%) と最も多く、次いでアメリカの 119 事業所 (10.7%)、タイの 107 事業所 (9.6%)、台湾の 55 事業所 (4.9%)、ベトナムの 46 事業所 (4.1%) となっています。

地域別では、アジアが 855 事業所 (76.9%) となっており、全体の 4 分の 3 以上を占めています。

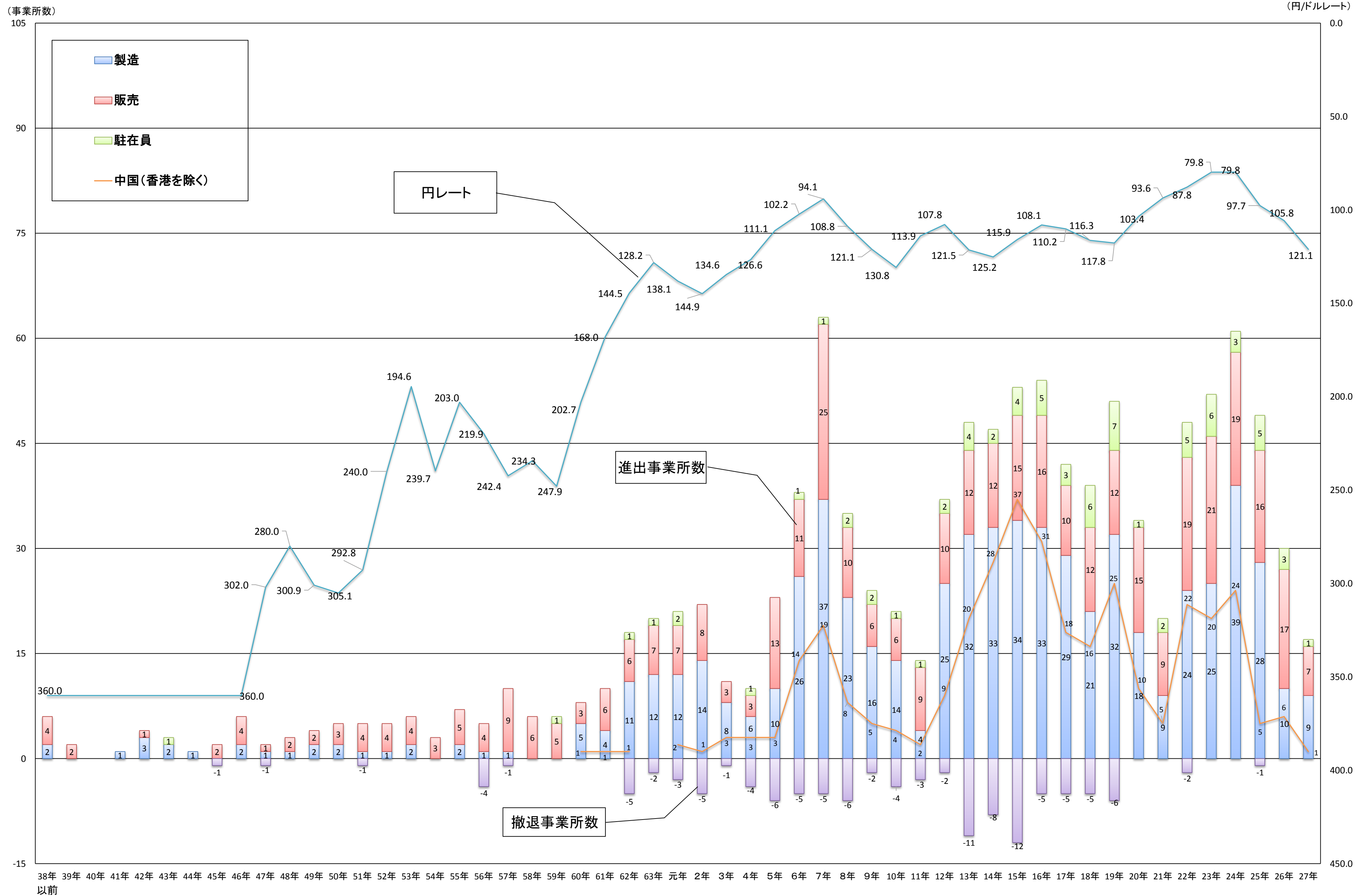
〔図 3-(2) 参照〕

③ 業種別

親会社の業種別にみると、電子が 271 (24.4%) と最も多く、次いで生産用機械が 212 事業所 (19.5%)、はん用機械が 145 事業所 (13.0%)、電気が 78 事業所 (7.2%) となっています。

〔図 3-(3) 参照〕

図1 年次別海外進出及び撤退状況（平成27年12月末現在）



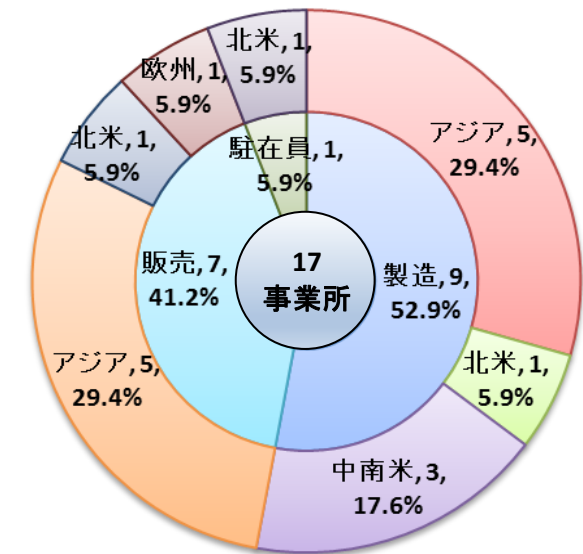
（注） 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数である（後の調査で新たに判明したものを含む）。

撤退事業所数は、撤退年ではなく、撤退事業所の進出年で計上

図 2 平成27年中の進出状況(新規)

平成27年に新たに海外進出した長野県関係企業の事業所は17事業所となっており、前年の30事業所に比べて13事業所、43.3%減少しています。

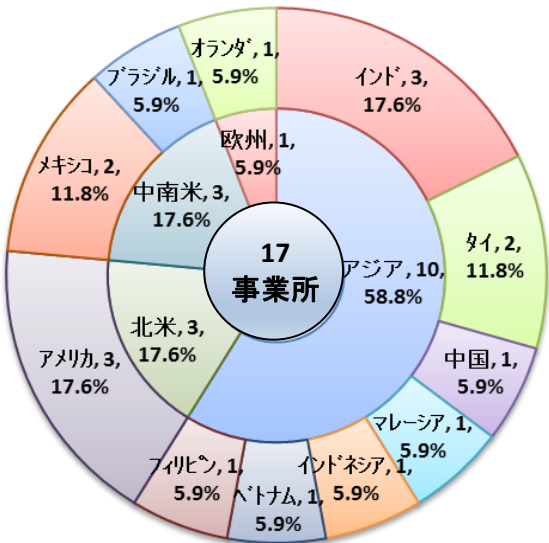
(1) 進出形態別



・生産活動を行っている製造事業所が9事業所（52.9%）、販売活動を行っている販売事業所が7事業所（41.2%）、現地情報の収集等を行っている駐在員事務所が1事業所（5.9%）となっています。

・前年に比べて製造事業所の比率が増加し、販売事業所、駐在員事務所の比率が減少しています。

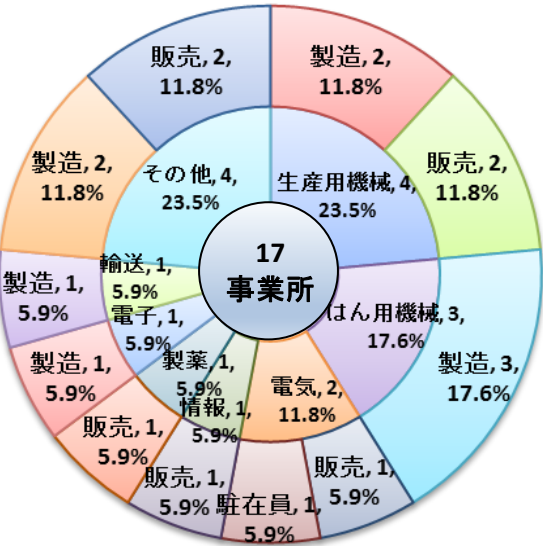
(2) 国・地域別



・国別にみると、アメリカ、インドが各3事業所（17.6%）と最多となっており、次いでタイ、メキシコが各2事業所（11.8%）となっています。

・地地域別では、アジアが10事業所（62.5%）、北米が3事業所（12.5%）、中南米が3事業所（12.5%）となっています。

(3) 業 種 別



・親会社の業種別にみると、生産用機械が4事業所（23.5%）と最も多く、次いではん用機械が3事業所（17.6%）、電気が2事業所（11.8%）となっています。

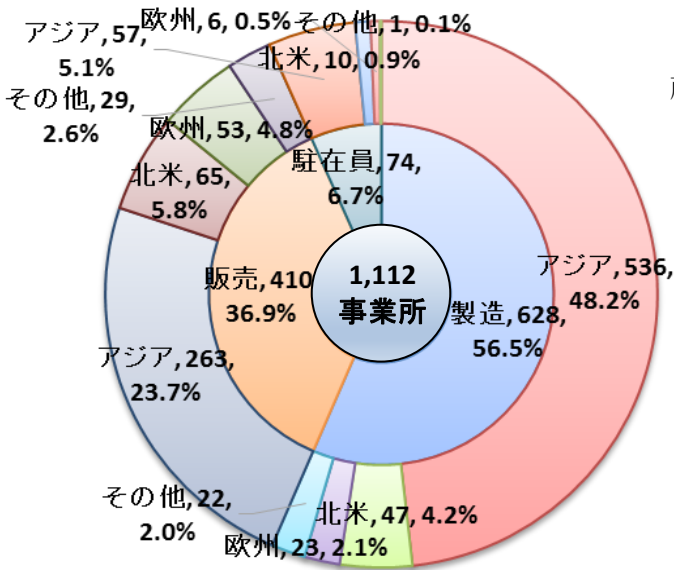
- 生産：生産用機械器具
- はん用：はん用機械器具
- 電気：電気機械器具
- 情報：情報通信機械器具
- 製薬：医薬品製剤・動物用医薬品
- 電子：電子部品・デバイス・電子回路
- 輸送：輸送用機械器具

※（ ）内は事業所数
四捨五入のため、構成比の合計は必ずしも100%にはなりません。

図 3 平成27年末の進出状況(総数)

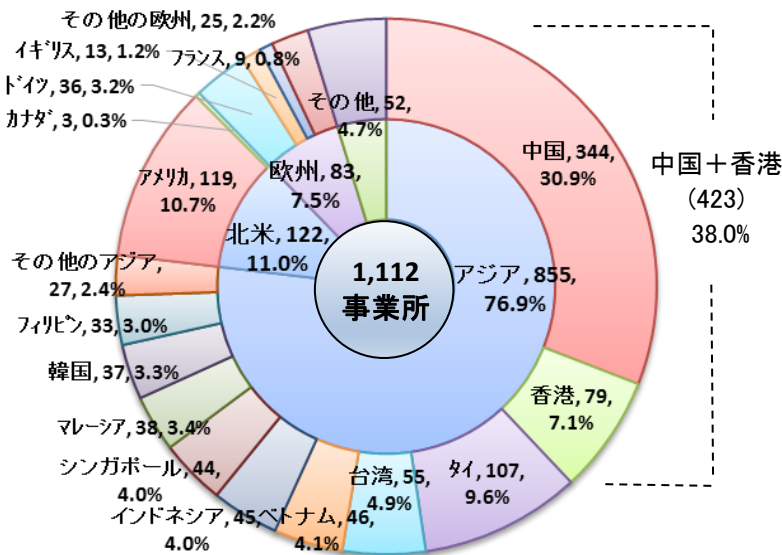
平成27年末現在における長野県関係企業の海外事業所の総数は1,112事業所となっています。

(1) 進出形態別



・製造事業所が628事業所（56.5%）、販売事業所が410事業所（36.9%）、駐在員事務所が74事業所（6.7%）となっています。

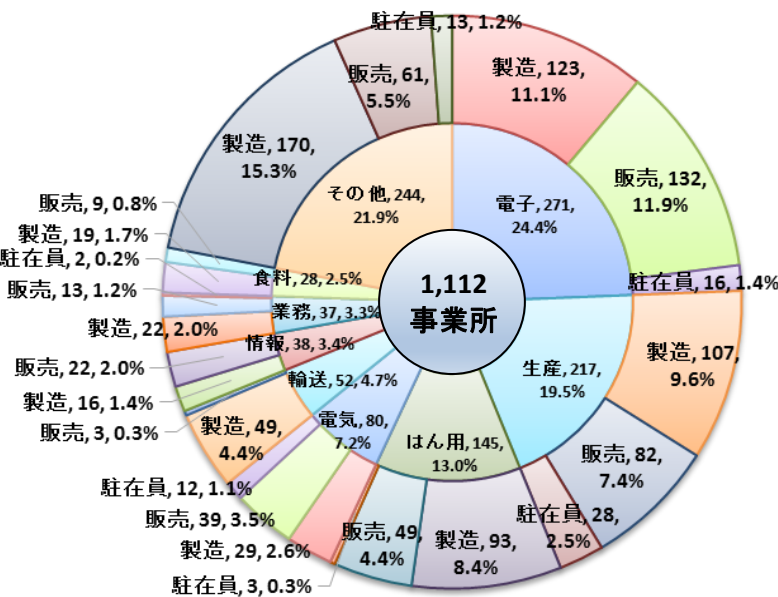
(2) 国・地域別



・国別にみると、香港（79事業所）を含めた中国が423事業所（38.0%）と最も多く、次いでアメリカの119事業所（10.7%）、タイの107事業所（9.6%）、台湾の55事業所（4.9%）、ベトナムの46事業所（4.1%）となっています。

・地域別では、アジアが855事業所（76.9%）となっており、全体の4分の3以上を占めています。

(3) 業種別



・親会社の業種別にみると、電子が271事業所（24.4%）と最も多く、次いで生産用機械が217事業所（19.5%）、はん用機械が140事業所（13.0%）、電気が78事業所（7.2%）となっています。

電子：電子部品・デバイス・電子回路
生産：生産用機械器具
はん用：はん用機械器具
電気：電気機械器具
輸送：輸送用機械器具
情報：情報通信機械器具
業務：業務用機械器具
食料：食料・飲料

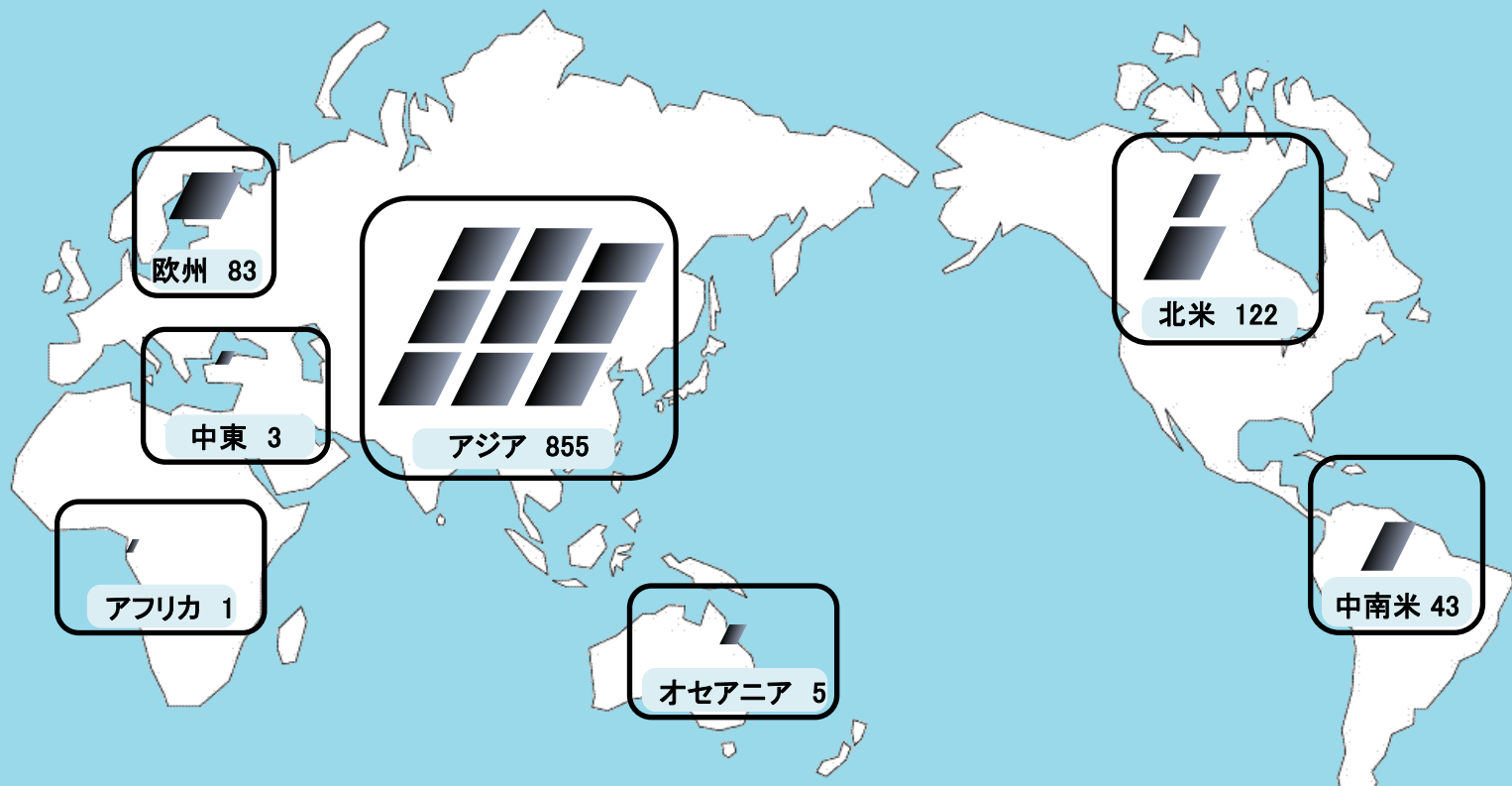
※（ ）内は事業所数
四捨五入のため、構成比の合計は必ずしも100%にはなりません。

長野県関係製造業企業の海外進出状況（平成27年12月末現在）

区 分		製 造		販 売		駐在員		合 計		構成比（％）			
		総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数		新規	
										H27	H26	H27	H26
アジア	中国	260		72	1	12		344	1	30.9	31.0	5.9	20.8
	香港	9		61		9		79		7.1	7.3		4.2
	タイ	80	2	24		3		107	2	9.6	10.0	11.8	8.3
	台湾	24		21		10		55		4.9	4.7		4.2
	ベトナム	39		3	1	4		46	1	4.1	3.7	5.9	8.3
	インドネシア	37	1	7		1		45	1	4.0	4.2	5.9	4.2
	シンガポール	8		33		3		44		4.0	4.2		
	マレーシア	28		9	1	1		38	1	3.4	3.3		
	韓国	10		19		8		37		3.3	3.2		
	フィリピン	28	1	3		2		33	1	3.0	3.2	5.9	8.3
	インド	10	1	10	2	4		24	3	2.2	1.9	17.6	4.2
	スリランカ	1						1		0.1	0.1		
	ミャンマー	1						1		0.1	0.1		
	カンボジア	1						1		0.1	0.1		
	小 計	536	5	262	5	57	0	855	10	76.9	77.0	58.8	62.5
北米	アメリカ	46	1	64	1	9	1	119	3	10.7	10.6	17.6	12.5
	カナダ	1		1		1		3		0.3	0.4		
	小 計	47	1	65	1	10	1	122	3	11.0	11.0	17.6	12.5
欧州	ドイツ	8		24		4		36		3.2	3.4		4.2
	イギリス	4		9				13		1.2	1.3		
	フランス	3		6				9		0.8	0.7		
	イタリア	1		4				5		0.4	0.5		
	スペイン	2		2				4		0.4	0.4		
	オランダ			6	1			6	1	0.5	0.4		
	ベルギー	1		1		2		4		0.4	0.3		4.2
	チェコ	2						2		0.2	0.2		
	オーストリア			1				1		0.1	0.1		
	ポルトガル	1						1		0.1			
	ルクセンブルク			1				1		0.1	0.1		
	スロバキア	1						1		0.1	0.1		
	小 計	23	0	54	1	6	0	83	1	7.5	7.5	5.9	8.4
その他の国	ブラジル	6	1	8				14	1	1.3	1.2	5.9	4.2
	メキシコ	13	2	6				19	2	1.7	1.4	11.8	4.2
	オーストラリア	1		3				4		0.4	0.5		
	パナマ			2				2		0.2	0.2		4.2
	UAE			1		1		2		0.2	0.2		
	ニュージーランド	1						1		0.1	0.1		
	アルゼンチン			1				1		0.1	0.1		
	ベネズエラ			1				1		0.1	0.1		
	コスタリカ			1				1		0.1	0.1		
	チリ			1				1		0.1	0.1		
	ペルー			1				1		0.1	0.1		
	コロンビア			1				1		0.1	0.1		
	トルコ	1						1		0.1	0.1		
	南アフリカ			1				1		0.1	0.1		
	エクアドル			1				1		0.1	0.1		4.2
	グアテマラ			1				1		0.1	0.1		
	小 計	22	3	29	0	1	0	52	3	4.7	4.6	17.6	16.8
合計（43ヵ国）		628	9	410	7	74	1	1,112	17	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所構成比（％）		56.5	52.9	36.9	41.2	6.7	5.9	100.0	100.0				

（注）「販売」には、統括本部事業所等を含みます。
構成比については四捨五入のため、合計欄の数値と内訳の計が一致しないことがあります。
構成比におけるH26の数値は今年の調査結果を反映したものです。

長野県関係製造業企業の地域別海外進出事業所数(平成27年12月末現在)



※画像はイメージですので、事業所数を正確に表すものではありません。